



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月4日

上場会社名 トピー工業株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 7231 URL <http://www.topy.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 博美
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 小柳津 智毅 TEL 03-3493-0777
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	223,028	△13.0	2,970	△66.9	3,798	△60.8	3,723	△13.1
2024年3月期第3四半期	256,285	3.0	8,969	67.5	9,696	55.0	4,286	△8.1

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,100百万円 (△91.6%) 2024年3月期第3四半期 13,047百万円 (29.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	163.02	—
2024年3月期第3四半期	187.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	285,039	139,742	48.5	6,054.77
2024年3月期	298,291	140,988	46.8	6,119.46

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 138,363百万円 2024年3月期 139,682百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	30.00	—	73.00	103.00
2025年3月期	—	30.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	73.00	103.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	301,000	△9.9	6,200	△40.6	6,500	△37.9	5,100	9.1	223.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	24,077,510株	2024年3月期	24,077,510株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	1,225,598株	2024年3月期	1,251,586株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	22,838,907株	2024年3月期3Q	22,825,934株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業環境は、国内鋼材需要の低迷、世界的な建設機械需要の減少、国内自動車メーカーの認証不正問題による生産停止に加え、海外一部地域での自動車生産の減少等により、厳しい状況で推移しました。

このような経営環境下、当社グループは、グループ基本戦略として「セグメント経営の推進」「海外収益力の強化」「国内事業基盤の強化」及び「脱炭素化への貢献」の4項目を掲げた中期経営計画「TOPY Active & Challenge 2025」を着実に実行しております。また、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて、2026年3月末までに政策保有株式の時価総額を連結純資産の10%未満まで縮減する目標を設定し、縮減を進めております。

当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、国内鋼材需要低迷の影響、建設機械用足回り部品や自動車用ホイールの販売数量減等により、売上高は223,028百万円（前年同期比13.0%減）、営業利益は2,970百万円（前年同期比66.9%減）、経常利益は3,798百万円（前年同期比60.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,723百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

【セグメントの業績】

(鉄鋼セグメント)

鉄鋼業界では、建築案件の工期遅れ等により国内鋼材需要は低調に推移しました。原材料である鉄スクラップ価格は前年同期を下回りました。

このような環境下、鉄スクラップ価格の低下によるコスト改善はあるものの、需要の低迷に伴う鋼材販売数量の減少および販売価格の低下等により、当社グループの売上高は76,893百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益は4,563百万円（前年同期比40.6%減）となりました。

(自動車・産業機械部品セグメント)

自動車業界では、国内自動車生産台数は認証不正問題等の影響により前年同期比で減少しました。海外では米国の乗用車生産台数が減少し、中国では日系メーカーのシェアが減退しました。また、東南アジア地域でも自動車生産台数が減少しました。建設機械業界では、油圧ショベルのグローバル需要の減少が続きました。また、鉱山機械の需要は停滞傾向が見られました。

このような環境下、建設機械用足回り部品の販売数量が大幅に減少したことをはじめ、国内自動車メーカーの認証不正問題の影響等による乗用車用ホイールの販売数量減、海外拠点での販売数量減等により、当社グループの売上高は140,737百万円（前年同期比10.5%減）、営業利益は2,253百万円（前年同期比53.8%減）となりました。

(その他)

合成マイカの製造・販売、土木・建築、不動産の賃貸及びスポーツ施設の運営等を行っております。発電事業廃止の影響等により、売上高は5,397百万円（前年同期比66.4%減）、営業利益は703百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、285,039百万円となり、前連結会計年度末比13,251百万円の減少となりました。主に受取手形、売掛金及び契約資産の減少6,813百万円、投資有価証券の減少5,989百万円、現金及び預金の増加3,581百万円によるものです。

負債合計につきましては、145,297百万円となり、前連結会計年度末比12,005百万円の減少となりました。主に社債の減少5,000百万円、長期借入金の減少4,736百万円、短期借入金の増加4,713百万円、支払手形及び買掛金の減少3,725百万円によるものです。

純資産合計につきましては、139,742百万円となり、前連結会計年度末比1,246百万円の減少となりました。主にその他有価証券評価差額金の減少3,928百万円、為替換算調整勘定の増加1,462百万円、利益剰余金の増加1,367百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、国内鋼材需要の低迷、グローバル建設機械需要の減少、労務費・物流コストの上昇等により厳しい状況が継続することが想定されます。

当社グループは、通期の業績見通しの達成に向けて、販売価格適正化の取り組みを確実に進めるとともに、販売数量の確保等に努めてまいります。

2025年3月期（2024年4月1日～2025年3月31日）の業績見通しにつきましては、2024年11月6日発表の内容から変更しておりません。なお、この判断は、本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,014	28,596
受取手形、売掛金及び契約資産	70,408	63,594
商品及び製品	27,117	26,598
仕掛品	8,005	7,280
原材料及び貯蔵品	19,715	19,348
その他	6,991	7,253
貸倒引当金	△40	△80
流動資産合計	157,212	152,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	97,745	98,293
減価償却累計額	△72,354	△73,921
建物及び構築物(純額)	25,391	24,371
機械装置及び運搬具	229,588	233,009
減価償却累計額	△190,739	△196,548
機械装置及び運搬具(純額)	38,848	36,461
土地	15,684	15,781
リース資産	1,613	1,498
減価償却累計額	△850	△873
リース資産(純額)	762	625
建設仮勘定	1,957	2,683
その他	43,421	44,240
減価償却累計額	△41,509	△42,423
その他(純額)	1,912	1,817
有形固定資産合計	84,558	81,740
無形固定資産		
その他	3,400	3,404
無形固定資産合計	3,400	3,404
投資その他の資産		
投資有価証券	42,580	36,590
長期貸付金	204	219
繰延税金資産	613	647
退職給付に係る資産	529	529
その他	9,274	9,397
貸倒引当金	△81	△81
投資その他の資産合計	53,119	47,303
固定資産合計	141,079	132,448
資産合計	298,291	285,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,494	27,769
電子記録債務	20,889	21,413
短期借入金	21,059	25,773
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
リース債務	162	115
未払法人税等	2,152	1,761
課徴金引当金	—	285
その他	15,465	14,354
流動負債合計	96,223	96,472
固定負債		
社債	30,000	25,000
長期借入金	18,381	13,645
リース債務	379	303
繰延税金負債	5,932	3,201
執行役員退職慰労引当金	197	184
役員株式給付引当金	51	42
役員退職慰労引当金	15	18
定期修繕引当金	225	254
退職給付に係る負債	4,198	4,500
資産除去債務	268	260
その他	1,428	1,414
固定負債合計	61,079	48,825
負債合計	157,303	145,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,983	20,983
資本剰余金	18,606	18,622
利益剰余金	69,953	71,320
自己株式	△2,503	△2,465
株主資本合計	107,040	108,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,545	16,617
繰延ヘッジ損益	1	8
為替換算調整勘定	7,319	8,782
退職給付に係る調整累計額	4,774	4,493
その他の包括利益累計額合計	32,641	29,902
非支配株主持分	1,306	1,378
純資産合計	140,988	139,742
負債純資産合計	298,291	285,039

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	256,285	223,028
売上原価	220,816	192,506
売上総利益	35,468	30,521
販売費及び一般管理費	26,499	27,551
営業利益	8,969	2,970
営業外収益		
受取利息	80	127
受取配当金	782	954
為替差益	252	—
持分法による投資利益	368	118
受取補償金	—	513
その他	262	257
営業外収益合計	1,747	1,971
営業外費用		
支払利息	668	547
為替差損	—	148
設備移転費用	—	106
その他	351	340
営業外費用合計	1,020	1,142
経常利益	9,696	3,798
特別利益		
固定資産売却益	184	219
投資有価証券売却益	0	3,011
補助金収入	—	79
特別利益合計	184	3,310
特別損失		
固定資産売却損	27	25
固定資産除却損	189	168
減損損失	2,443	15
投資有価証券評価損	—	18
固定資産圧縮損	—	79
事業再編損	—	740
課徴金引当金繰入額	—	285
特別損失合計	2,660	1,332
税金等調整前四半期純利益	7,219	5,776
法人税等	2,823	1,968
四半期純利益	4,395	3,808
非支配株主に帰属する四半期純利益	109	85
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,286	3,723

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	4,395	3,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,324	△4,004
繰延ヘッジ損益	2	7
為替換算調整勘定	3,742	1,324
退職給付に係る調整額	△4	△278
持分法適用会社に対する持分相当額	587	243
その他の包括利益合計	8,651	△2,707
四半期包括利益	13,047	1,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,815	983
非支配株主に係る四半期包括利益	232	117

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	鉄鋼	自動車・産 業機械部品	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	83,018	157,196	240,214	16,070	256,285	—	256,285
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	17,257	—	17,257	—	17,257	△17,257	—
計	100,275	157,196	257,472	16,070	273,542	△17,257	256,285
セグメント利益	7,679	4,874	12,553	672	13,225	△4,256	8,969

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力卸供給、合成マイカ、屋内外サインシステム、土木・建築、不動産の賃貸及びスポーツ施設の運営等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△4,256百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に関わる費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、収益性の低下により減損損失を計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては2,443百万円です。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	鉄鋼	自動車・産 業機械部品	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	76,893	140,737	217,630	5,397	223,028	—	223,028
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,790	—	13,790	—	13,790	△13,790	—
計	90,683	140,737	231,420	5,397	236,818	△13,790	223,028
セグメント利益	4,563	2,253	6,816	703	7,520	△4,549	2,970

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成マイカ、屋内外サインシステム、土木・建築、不動産の賃貸及びスポーツ施設の運営等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△4,549百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に関わる費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「賃貸」として記載していた報告セグメントについては、重要性が低下したため、「その他」に含めて記載する方法に変更しています。

また、第1四半期連結会計期間より、従来「発電」として記載していた報告セグメントについては、前連結会計年度において同事業を廃止したことに伴い、「その他」に含めて記載する方法に変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	9,607百万円	8,621百万円
のれんの償却額	93	93